



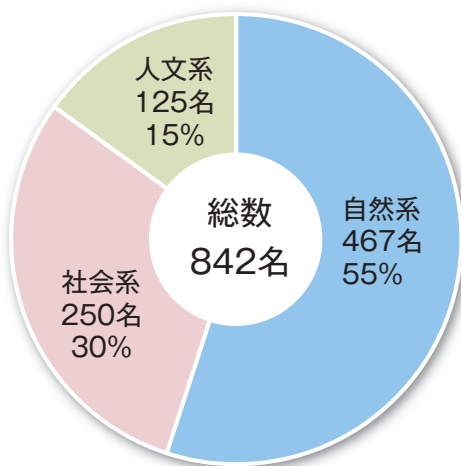
Part 2 外部とのつながり

共同研究

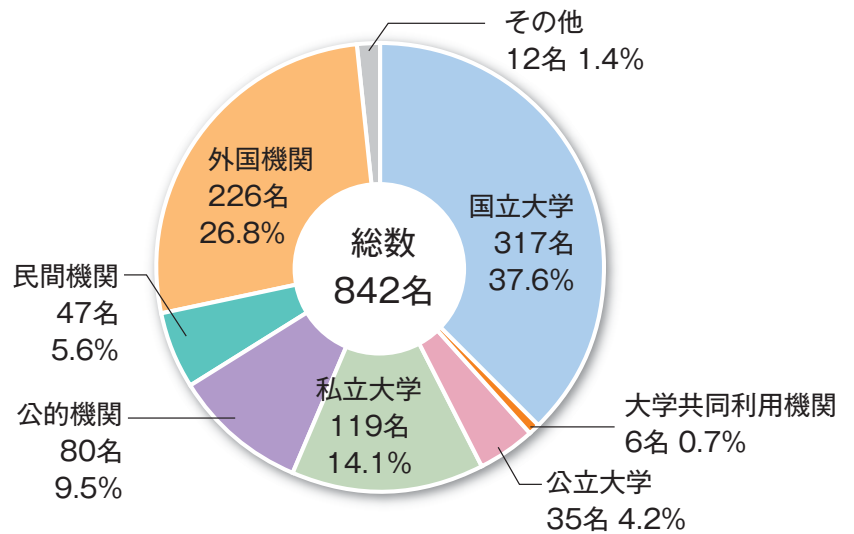
地球研における研究活動は、所内の研究者やスタッフだけでなく、国内外の多くの研究者の協力を得て実施しています。専門分野や年齢、所属の異なる研究者が参加し、共同研究を行なっているのが地球研の大きな特色のひとつです。

地球研は、「知のコモンズ」であるべきだと考えています。そのためには、密接な連携とコミュニケーションが欠かせません。意見や考え方の異なる多様な研究者が、寄り集い、議論を重ね、切磋琢磨しながら総合地球環境学の構築に取り組む「開かれた」研究所をめざしています。

研究分野構成比率（所員除く）



所属機関構成比率（所員除く）



2016年3月31日現在

国内の連携研究機関など

地球研では、全国14の研究機関や行政機関などと学術交流などに関するさまざまな協定を締結することにより、組織横断的な学術研究の推進や相互の研究および教育の充実・発展に取り組んでいます。

学術交流などに関する協定を締結している研究機関

- 1 名古屋大学大学院環境学研究科
- 2 同志社大学
- 3 長崎大学
- 4 京都産業大学
- 5 鳥取環境大学
- 6 宮城大学
- 7 京都大学
- 8 千葉大学環境リモートセンシング研究センター
- 9 九州大学持続可能な社会のための決断科学センター

学術交流などに関する協定を締結している行政機関など

- 1 愛媛県西条市
- 2 京都市青少年科学センター
- 3 日本穀物検定協会東京分析センター
- 4 農林水産消費安全技術センター
- 5 福井県大野市



千葉大学環境リモートセンシング研究センターとの学術交流協定を契機に開催された連携構築ワークショップ（2015年3月）



京都市青少年科学センターが実施する「未来のサイエンティスト養成事業 秋冬講座」に協力し、授業を実施（2015年11月）



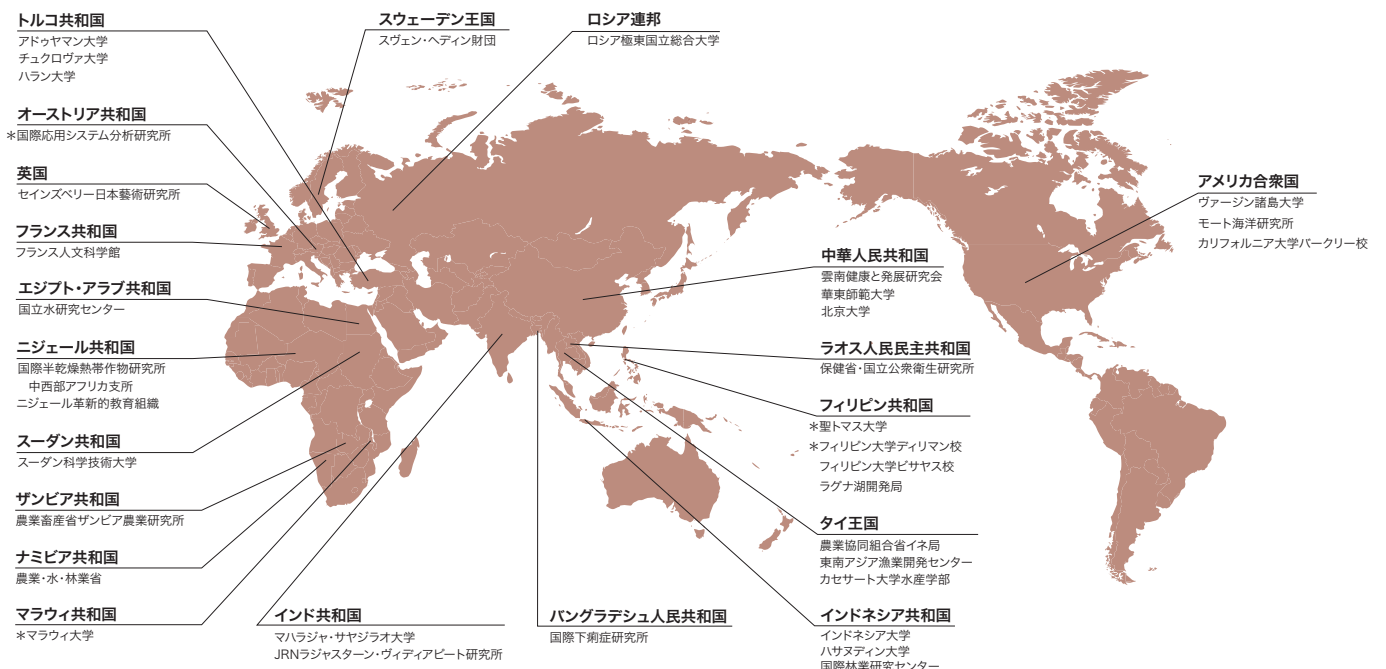
福井県大野市と学術交流に関する包括協定を締結（2016年2月）

海外の連携研究機関

地球研では、海外の研究機関・研究所などとの間で積極的に覚書および研究協力協定を締結し、共同研究の推進、研究資料の共有化、人的交流などを進めています。また、海外の研究者との連携をさらに密にするため、招へい外国人研究員として各国から多数の著名な研究者を招いています。2015年度は、オーストリア、フィリピン、マラウィなどの海外の研究機関と4つの覚書または研究協力協定を締結・更新しました。

覚書および研究協力協定の締結（2016年3月31日現在）

*は2015年度に覚書を新たに締結した研究機関



人間文化研究機構のなかの地球研

地球研は、国立大学法人法に基づき、2004年4月1日に設立された大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（地球研のほか、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国立民族学博物館、以下、機構）の一員となりました。

地球研として独自の研究を推進する一方、機構の進める基幹研究プロジェクト（機関拠点型、広領域連携型、ネットワーク型）、研究資源高度連携事業や、公開講演会・シンポジウムなど、機構が主導する諸事業や共同利用活動に積極的にかかわっています。人文社会系の研究機関が多い機構のなかで、地球研は自然系アプローチを含む統合的な地球環境学の研究を人間文化の問題として位置づけ、重層的かつ多面的な共同研究・共同利用を行なう機関としてその役割を果たしていきます。

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構(略称：人文機構)は、4つの大学共同利用機関法人のうちの1つであり、人間文化研究にかかわる6つの大学共同利用機関で構成されています。それぞれの機関は、人間文化研究の各分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の研究機関とも連携して、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦しています。真に豊かな人間生活の実現に向け、人間文化の研究を推進し、新たな価値の創造をめざします。

研究推進・情報発信事業

本年度より人文機構は、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターを設置します。2つのセンターでは、6つの機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保するとともに、多面的な共同研究、積極的な国内外への発信および次代を担う若手研究者の育成を強化、推進します。

総合人間文化研究推進センター

6つの機関と国内外の大学等研究機関や地域社会との連携・協力を促進し、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、現代的諸課題の解明に資する組織的共同研究「基幹研究プロジェクト」を推進しています。

総合人間文化研究推進センターが推進する基幹研究プロジェクト

機関拠点型	総合資科学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築
	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画
	多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓
	大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出
	アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発
広領域連携型	人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築
	日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築
	アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開
ネットワーク型	異分野融合による「総合書物学」の構築
	地域研究推進事業：北東アジア、現代中東、南アジア、現代中国
	日本関連在外資料調査研究・活用事業： ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用 ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用 北米における日本関連在外資料調査研究・活用

4つの大学共同利用機関法人



人文機構本部と6つの大学共同利用機関の所在地



総合情報発信センター

人間文化にかかわる総合的学術研究資源をデジタル化することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、研究成果の社会還元を推進しています。

総合情報発信センターの情報・発信事業

研究資源高度連携事業 nihu INT http://int.nihu.jp/ 機構内外の情報資源を統合検索する、人間文化研究データベース
情報発信事業 リポジトリ・研究者データベース 国際的に研究成果を発信するため各機関でリポジトリを公開。また機構所属の研究者情報を一元的に公開する研究者データベースを運用 国際リンク集 http://www.nihu.jp/sougou/kyoyuka/japan_links/ 日本文化研究情報への総合的アクセスを支援するためのリンク集を構築し運用 NIHU Magazine (ウェブマガジン) 機構の最新の研究活動、成果を海外に発信
社会連携事業 人文機構シンポジウム 研究活動及び研究成果を広く社会に発信 第26回「苦悩する中東」(平成27年5月) 第27回「没後150年 シーボルトが紹介した日本」(平成28年1月) 平成28年度は、6月に「妖怪」、10月に「食」をテーマとして開催予定 産学連携 観光業などの産業と連携し、研究成果の社会還元を推進

アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開

本研究は、第3期中期目標・中期計画における機構の広領域連携型基幹研究プロジェクトの一環として、総合地球環境学研究所、国文学研究資料館、国立民族学博物館および国内外の大学・研究機関の研究者が参画し、連携して研究を行なうものです。

昨今のエボラ出血熱、ジカウィルス感染症の拡大に見られるとおり、WHO（世界保健機関）などによる世界的な取り組みにもかかわらず、感染症の脅威は依然として存在しています。経済・社会のグローバル化と人為的な環境変化が進行するなかで、その脅威はむしろ増大しており、これまでとられてきた、感染症を引き起こす病原体を封じ込めるといった対症療法だけではなく、人間社会と病原体との共生を含めた、人類の健康と環境のあり方の長期的な未来像を考える必要があります。

アジア社会における人びとの健康をめぐる状況はさまざまです。経済発展途上の地域では、「二重負担」、すなわち伝統的な感染症と現代的な生活病が同時に存在しています。中国など急速な経済発展が進む地域では、工業化・産業化に起因する汚染による健康被害が問題化される一方で、近代的ライフスタイルに起因する生活習慣病が顕在化しつつあります。日本などの先進地域では高齢化が進むなかで、人びとの健康と医療との関係が問い直されつつあります。こうした状況にある今こ



国際ワークショップ「アジアの食と健康」(2016年2月)

そ、「健康である」ということ、あるいは「生きること」の意義といった根源的な問いかけが必要です。

本研究の目的は、「人の健康」を日常の暮らしや生態環境、生業との関わりのなかで考える「エコヘルス」の概念を、人文学の視点から再構築することです。具体的には、急速な社会変容、環境変化が進むアジア地域（環太平洋・環インド洋）を対象に、その歴史的・文化的背景に注目しながら、人びとの健康と環境との関係について考察しています。

2015年度は予備研究として、総合地球環境学研究所、国文学研究資料館、国立民族学博物館の研究者および国内外の大学・研究機関の研究者とともに、健康概念、アジアの食と健康、国際エコヘルスの研究動向をめぐる国際ワークショップを開催しました。また、世界におけるエコヘルス研究、健康と環境に関する研究動向の調査、2016年度以降のフルリサーチの準備として、アジア地域の研究機関との国際研究交流、対象地予備調査を行ない、アジア研究ネットワーク形成に取り組みました。

中国環境問題研究拠点

「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」



中国甘肃省敦煌市

中国環境問題研究拠点は、現代中国研究のレベルアップや学術研究機関間のネットワークの形成、次世代の研究者養成を目的として機構が実施するネットワーク型基幹研究プロジェクト地域研究推進事業「現代中国地域研究」の一環として、全国の大学や研究所に設置された研究組織のひとつです。地球研のほかに早稲田大学、慶應義塾大学、東京大学、東洋文庫、京都大学、愛知大学、法政大学、神戸大学に拠点が設置されています。



国際ワークショップ「中国早作農業の歴史に学ぶ：黄土高原を中心に」(2015年8月)

本拠点では、「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」を研究課題としています。中国を中心とした周辺各国を含む東アジア圏を視野に入れ、今後予想される少子高齢化を考慮し、住民の生活基盤の向上と資源開発・環境保全との両立のあり方を検討しています。

地球研では、中国を対象とした研究プロジェクトを数多く実施してきましたが、現在はすべてが終了しています。このため、本拠点では新たな研究シーズの発掘、協力関係の構築に努めています。2015年8月には、中国・韓国・日本・台湾・アメリカの各大学機関の研究者を招き、国際ワークショップ「中国早作農業の歴史に学ぶ：黄土高原を中心に」、 「アジアにおける環境と健康」、 “Exploring “Ecohealth” in China and Japan” などを開催し、3月には、第4回アムール・オホーツクコンソーシアム（ハルビン会合）を共催しました。また、2011年度から継続的に中国の大学と共同で「地球環境学講座」を開講しており、2015年度は、北京大学にて学部・大学院生を対象に開催しました。

さらに、地球研の活動だけでなく、中国環境問題にかかわるさまざまな話題を取り上げるニュースレター『天地人』を定期的に発行しています。また、地球研の研究成果を中心に、書籍や研究成果の報告書シリーズを発刊しており、2015年度6月には北川秀樹・窪田順平編『流域ガバナンスと中国の環境政策』（白桃書房）を刊行しました。



北京大学にて開催した「地球環境学講座」：総合地球環境学研究所安成哲三所長から受講生に受講証書を授与（2016年3月）

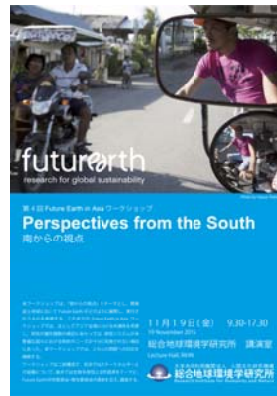


『天地人』と『流域ガバナンスと中国の環境政策』

Future Earth アジアセンター

Future Earthとは、持続可能な地球環境に向けての国際協働研究イニシアティブです。国際科学会議（ICSU）などの学術コミュニティ、研究助成機関や政策決定者などが協働し、地球環境を包括的に理解し、地球規模の課題を解決するための研究を総合的に推進することをめざす枠組みです。（1）ダイナミックな地球の理解、（2）地球規模の持続可能な発展、（3）持続可能な地球社会への転換、の3つのテーマのもと、2015年から10年計画でスタートしました。課題解決型の自然科学・人文科学・社会科学の枠を超えた統合的・学際的な研究をステークホルダー（利害関係者）と協働で立案、実行します。

地球研ではこれまで、総合地球環境学の構築を進めるために、統合的・学際的な研究を推進し、ステークホルダーとの協働を含む課題解決志向の地球環境研究を行ってきました。地球研が進めてきたこのミッションは、Future Earthがめざすものと同じ方向性を持ち、地球研がFuture Earthの一端をリードすることが期待されています。特にアジア地域においては、Future Earthの公式な事務局であるアジアセンター（Regional Center for Future Earth in Asia：www.futureearth.org/asiacentre）として、地域の優先課題やニーズがFuture Earthのグローバルなアジェンダに反映されるよう、地域とFuture Earth本部事務局の潤滑なコミュニケーションをサポートします。また、Future Earthのアジア地域における中核として、研究者を含むステークホルダー間のネットワークを構築し、課題解決志向の地球環境研究に必要な手法・データ・能力などを提供するプラットフォームの形成を進めています。さらに、持続可能な社会に向けての地球環境研究をアジアにおいて進めたいくため、有識者からなるアジア地域委員会を形成し、アジアの視点から研究課題のco-design、研究のco-production、研究成果のco-deliveryを行なう準備を整えています。



Future Earth アジアセンターウェブサイト



第4回 Future Earth in Asia ワークショップ（2015年11月）